

# 一般社団法人「全国軽費老人ホーム協議会」

## 平成 29 年度事業報告(案)

平成 29 年度から改正社会福祉法が全面施行され、法第 24 条第 2 項地域における公益的取り組みが責務化された。軽費老人ホームの殆どの設置主体である社会福祉法人に対する改革であるが、本会においても地域公益に資する取り組みを今まで以上に奨励した。

「介護施設等における身元保証人等に関する調査研究事業」(受諾:みずほ情報総研株)、「地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の実現に向けて、養護老人ホーム・軽費老人ホームが求められている役割や効果的な支援のあり方に関する調査研究事業」(受諾:一般社団法人日本総合研究所)の2つの厚生労働省老人保健健康増進等事業には、検討委員会に本会から参画した。

また、第 146 回社会保障審議会介護給付費分科会(特定施設入居者生活介護)事業者団体ヒアリングに本会から参加、意見を述べた。

今年度の特筆すべき事項として、大規模修繕等の公的資金融資対象から外れていたものを、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課に申し入れし、次年度以降、福祉医療機構融資の対象となる予定である。平成 30 年 1 月には全社協主催の高齢者保健福祉団体懇談会に出席して意見交換した。2 月には主管課である厚生労働省老健局高齢者支援課のヒアリングで意見を述べた。その他、設置経営主体の主である全国社会福祉法人経営者協議会の常任協議員会(年 10 回)、総務委員会(年 5 回)、協議員総会(年 3 回)に出席し、関連する部分での連携を模索した。

また、本会事業の主なものとして 7 月に第 2 回全国軽費・ケアハウス職員基礎研修を実施、11 月に「地域公益活動・ソーシャルワーク等、地域包括ケア時代の施設機能・役割を意識した活動事例」、「少人数の職員で実践できる取り組み事例」(全国 8 ブロック代表による全国職員研究会議(実践発表大会))等を実施した。

その他、各ブロックにおいてセミナーや施設見学会、相談員研修、事例発表会等の開催を通して、会員相互の情報交換や資質向上に努めた。報告の詳細は以下のとおりである。

### 全軽協ビジョンへの主な取り組みと成果

#### ◎軽費老人ホームにおける経営基盤の安定確保について

平成 16 年度に軽費老人ホームの事務費が一般財源化されて以来、各都道府県における費用徴収基準のばらつきが軽費老人ホームの運営に影響を及ぼしている。平成 28 年度には厚生労働省老人保健健康増進等事業において「軽費老人ホームのサービス提供に要する費用の基準等のあり方に関する調査研究事業」が実施され、費用徴収基準の見直しが検討された。本会では軽費老人ホームに入居する低所得高齢者の負担増にならないよう、またサービス提供費の根拠について、自治体の財政状況を理由としない基準を示していただくことを主な主旨として、厚生労働省大臣宛に全国社会福祉法人経営者協議会と連名で要望書を提出した。そして、これらの活動や調査報告から費用徴収基準についての見直しは見送られ、現状維持となった。

また、軽費老人ホームの大規模修繕に対する公的資金の貸付については、厚労省社会援護局福祉基盤課に原資確保の申し入れを行ってきたが、この度、国の予算確保が閣議決定された。これにより、平成 30 年度には軽費老人ホーム A 型及び B 型の老朽施設の改築整備に係る福祉医療機構の融資の道が開かれ、融資条件の優遇措置の拡充も図られることとなった。

その他、介護職員処遇改善の対象外とされている軽費職員の処遇改善についても、引き続き厚生労働省、都道府県に要望する活動を行っていく。

## ◎消費税増税への対応について

<取り組み経緯>

平成 25 年 6 月 役員勉強会 テーマ「社会保障・税の一体改革に伴う消費税upについて」の実施

平成 25 年 7 月 消費税増税にかかる影響調査票の原案作成 役員において調査実施

平成 25 年 11 月 厚生労働大臣宛要望書原案作成ならびに都道府県知事宛要望書原案作成

平成 25 年 12 月 5 日付 消費税増税への対応要望書(全軽協発第 13120501)を厚生労働大臣宛に提出  
<成 果>

平成 26 年 3 月 27 日付事務連絡(厚生労働省老健局高齢者支援課から各都道府県・指定都市・中核市・養護老人ホーム・軽費老人ホーム担当課(室)あて発出)『消費税率の引き上げに伴う「老人保健措置費支弁基準」及び「軽費老人ホーム利用料等取扱基準」の取扱いについて』が発信される。

### 消費税増税への各都道府県対応 決定状況一覧

2018.03.31 現在 全国軽費老人ホーム協議会調べ

N0	ブロック	都道府県・政令・ほか	施行日	生活費関係	事務費関係	備考
1	北海道	北海道	27. 4. 1	○	○	暖房費の期間が10～4月と2カ月延長となる
2		札幌市	29. 4. 1	○	○	
3	東北	秋田市	26. 4. 1	○	×	秋田県中核市
4		宮城県	28. 4. 1	○	○	事務費本人徴収額も消費税率アップ分の改定
5		福島県	28. 4. 1	○	○	生活費は消費税増額対応。事務費補助金は地方交付税算定基礎額増加率の基本額に上乘せ
6		仙台市	29. 4. 1	○	○	
7		山形県	29. 4. 1	○	○	
8		岩手県	29. 4. 1	×	○	
9		青森県			×	×
10	関東	茨城県	26. 4. 1	○	○	28 年 4 月一般事務費単価 108900 円を 109800 円に 900 円アップ
11		埼玉県	26. 4. 1	○	×	
12		栃木県	26. 4. 1	○	○	
13		静岡県	26. 4. 1	○	○27. 4改定	27 年 4 月事務費単価増額分と同様改定
14		静岡市	26. 4. 1	○	×	静岡県政令市
15		長野県	26. 7. 1	○	○27. 4改定	
16		長野市	26. 7. 1	○	○27. 4改定	長野県中核市 29 年 4 月事務費再改定(地域手当 7 級地を反映 1.5%up)
17		群馬県	26. 4. 1	○	○	
18		高崎市	28. 4. 1	○	○	群馬県中核市
19		神奈川県	27. 4. 1	○	○	28 年 4 月事務費本人徴収額も消費税率アップ分の改定

20		東京都	28. 4. 1	○	×	
21		千葉県	28. 4. 1	○	○	民改費加算 2%→0%
22		千葉市	28. 4. 1	○	○	
23		船橋市	29. 4. 1	○	○	
24		新潟県	29. 4. 1	○	×	
25	東海	三重県	26. 7. 1	○	×	
26		石川県	27. 4. 1	○	×	
27		福井県	27. 4. 1	○	×	
28		岐阜県	27. 4. 1	○	×	
29		愛知県	27. 4. 1	○	×	
30		富山県	29. 4. 1	○	○	
31	近畿	兵庫県	26. 4. 1	○	○27. 4改定	27 年 4 月事務費本人徴収額も事務費と同様改定
32		滋賀県	27. 4. 1	○	○	
33		和歌山県	27. 4. 1	○	×	
34		大阪府	28. 4. 1	○	×	
35		大阪市	28. 4. 1	○	×	大阪府政令市
36		堺市	28. 4. 1	○	×	大阪府政令市
37	中国	山口県	26. 4. 1	○	○	
38		鳥取県	26. 10. 1	○	27. 4一部改定	事務費一部改定とはケアハウスのみ
39		島根県	26. 10. 30	○	○	26 年 4 月から適用
40		広島県	27. 1. 1	○(※)	○	事務費本人徴収額も 100~1100 増額 (※)27.4.1 生活費上限額の見直し+ 1000 円まで可能
41		岡山県	27. 3. 1	○	○	事務費補助金はH27 年度から適用。 事務費本人徴収額も補助金と同時改定
42	四国	香川県	26. 9. 1	○	○27. 4改定	
43		高松市	26. 9. 1	○	○27. 4改定	香川県中核市
44		愛媛県	26. 12. 1	○	○27. 4改定	27 年 4 月事務費本人徴収額も消費税率 アップ分の改定
45		高知県	26. 4. 1	○26. 11	○	事務費は 26. 4 遡り適用、生活費関連 が11月から
46	九州	佐賀県	26. 4. 1	○	○27. 4改定	事務費本人徴収については27. 4~改定
47		福岡県	27. 4. 1	○	○	
48		久留米市	27. 7. 1	○	○	福岡県中核市
49		北九州市	27. 4. 1	○	○	福岡県政令市
50		福岡市	28. 4. 1	○	×	福岡県政令市

51	沖縄県	27. 4. 1	×	○	
52	長崎県	28. 4. 1	○	○	
53	佐世保市	28. 4. 1	○	○	長崎県中核市
54	熊本県	28. 4. 1	○	○	
55	宮崎市	28. 9. 1	○	×	宮崎県中核市
57	長崎市	29. 4. 1	○	×	長崎県中核市
58	大分県	29. 4. 1	○	○30. 4改定	30年4月より改定
59	大分市	29. 4. 1	○	○	大分県中核市
60	熊本市	29. 4. 1	○	○	熊本県政令市
61	鹿児島市	29. 4. 1	○	×	鹿児島県中核市
62	鹿児島県	29. 7. 1	○	○	

※今後も都道府県等の対応状況について継続して見守り情報収集活動を行う

○社員数 新規入会 2 施設、退会 10 施設(総数 506 施設) 平成 30 年 3 月 31 日現在

○平成 29 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

1. 【委員会】「介護施設等における身元保証人等に関する調査研究事業」(受託:みずほ情報総研株)

検討委員委嘱:川西基雄理事長(平成 29 年 8 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日)

No.	開催月	開催場所	主な内容
第 1 回	10 月 30 日	TKP 神田ビ ジネスセン ター-ANNEX	(1) 本事業概要について (2) 先行調査の概要について (3) プレヒアリング調査結果について (4) アンケート調査票(案)について
第 2 回	1 月 22 日	〃	(1) 本調査の進捗報告について (2) アンケート調査結果(速報)について (3) 今後の進め方・第3回委員会について
第 3 回	2 月 22 日	〃	(1) アンケート調査結果についての報告 (2) 調査結果のとりまとめに向けて(資料4) (3) 今後のスケジュール(第4回委員会(最終回)について) (4) アンケート調査結果(速報)についてアンケート調査結果(速報)について
第 4 回	3 月 13 日	みずほ情報 総研株本社	(1) アンケート調査結果(最終版)について (2) 報告書(案)について

2.【委員会】「地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の実現に向けて、養護老人ホーム・軽費老人ホームが求められている役割や効果的な支援のあり方に関する調査研究事業」

(受託:一般社団法人日本総合研究所)

検討委員委嘱:里山樹副理事長(平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

No.	開催月	開催場所	主な内容
第 1 回	7 月 26 日	貸会議室プ ラザ八重洲 北口	(1)事業目的・内容の検討 (2)養護・軽費における医療的ケア、看取りの実施状況について (3)委員間の意見交換
第 2 回	11 月 1 日	〃	(1)施設・自治体アンケート調査票の検討
第 3 回	12 月 6 日	〃	(1)ヒアリング調査先の結果報告 (2)ヒアリング調査先候補の検討 (3)アンケート調査の分析案の検討
第 4 回	1 月 25 日	〃	(1)ヒアリング調査の中間報告 (2)アンケート調査結果の速報値の整理分析 (3)報告書案の骨子について検討
第 5 回	3 月 1 日	〃	(1)報告書構成案の検討 (2)調査結果を踏まえた提案の検討

○全社協 高齢者保健福祉団体連絡協議会

日時:平成 30 年 1 月 15 日(月)13:30～15:00

場所:全国社会福祉協議会「特別会議室」

テーマ:『地域包括ケアシステムの深化・推進と地域共生社会の実現に向けた今後の連携』

《出席団体》

- 全社協・高齢者保健福祉団体連絡協議会
- 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
- 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
- 公益社団法人 全国老人保健施設協議会
- 一般社団法人 日本慢性期医療協会
- 公益社団法人 日本認知症グループホーム協会
- 一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会

<オブザーバー>

厚生労働省老健局長

厚生労働省社会・援護局長

# I. 諸会議の開催

## 1 総会

No.	期日・会場	議題及び講演
1	平成 29 年度 定時総会 H29.6.23(金) 於:ホテル JALCITY 田町・ 東京 出席数 89 人	<p>&lt;総会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度事業報告(案)、決算(案)について</li> <li>・平成 29 年度事業計画(案)、予算(案)について</li> <li>・定款の一部変更について(主たる事務所の変更)</li> <li>・東北ブロック理事の選任について</li> </ul> <p>&lt;講演&gt;</p> <p>1「高齢者施策における軽費老人ホームの今後について」 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長 佐藤守孝 氏</p> <p>2「我が事・丸ごと地域共生社会」の理解 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 地域福祉専門官 後藤真一郎 氏</p>

## 2 常任理事会

No.	期日・会場	議題
1	H29.4.12(木) 於:貸会議室プラ ザ八重洲北口 出席人数 9 人	<p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度決算(案)について</li> <li>・平成 29 年度予算(案)について</li> <li>・平成 29 年度全国職員研究会議について</li> <li>・平成 29 年度職員基礎研修について</li> <li>・広報活動(パンフレット)について</li> <li>・事務局変更について</li> </ul> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度老人保健健康増進等事業について</li> </ul>
2	H29.9.20(木) 於:貸会議室プラ ザ八重洲北口 出席人数 10 人	<p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研究大会について</li> <li>・パンフレットキャラクターについて</li> <li>・定期総会収支報告、基礎研修収支報告、予算実績推移について</li> <li>・平成 30 年度定期総会会場について</li> <li>・各委員会報告と今後の予定について</li> <li>・平成 29 年度老人保健健康増進等事業について</li> <li>・「中小企業等経営強化法」について</li> <li>・入退会状況と会員の増強について</li> <li>・各ブロック組織の運営について</li> </ul>
3	H30.2.3(土) 於:貸会議室プラ ザ八重洲北口 出席人数 6 人	<p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度総会について(開催内容、場所、講師、予算等)</li> <li>・平成 30 年度の事業計画、事業推進について</li> <li>・全国職員研究会議決算報告について</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度老人保健健康増進等事業について</li> <li>・平成 30 年度第 1 回合同役員会開催日程について</li> <li>・軽費老人ホームの大規模修繕等に係る福祉医療機構の貸付について (融資対象に変更)</li> <li>・次期全国・ブロックの役員体制について</li> <li>・その他(全社協、高齢者保健福祉団体連絡協議会報告ほか)</li> </ul>
--	--	---

### 3 理事会(理事・監事・顧問・専門委員)

No.	期日・会場	議題
1	H29.4.12(木) 於：貸会議室プラ ザ八重洲北口 (理事 18、監事 1 顧問 1、委員長 1)	審議事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度予算(案)について</li> <li>・平成 28 年度事業報告書(案)について</li> <li>・平成 28 年度決算(案)について</li> <li>・平成 29 年度全国職員研究会議(案)について</li> <li>・平成 29 年度職員基礎研修(案)について</li> <li>・広報活動(パンフレット)について</li> </ul> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度老人保健健康増進等事業について</li> </ul>
2	H29.6.23(金) 於：ホテル JALCITY 田町・東 京 (理事 17、監事 1、専門委員 4)	審議事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事(東北ブロック)の選任について</li> <li>・副理事長について</li> <li>・広報、パンフレット等のキャラクターについて</li> <li>・事務局変更に伴う必要経費の支出について</li> </ul> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門委員の指名について</li> <li>・総会収支他</li> </ul>
3	H29.11.29(水) 於：東京 KFC Hall & Rooms「10F Room 100」 (理事 18、専門委 員 5)	審議事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国職員研究会議について・収支予算、役割分担他</li> <li>・運営規程(委員長選任)変更について</li> <li>・次年度定期総会について</li> </ul> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会費納入状況</li> <li>・定時総会収支報告、基礎研修収支報告</li> <li>・専門委員の選任報告</li> <li>・平成 29 年度老健事業の中間報告</li> </ul>

#### 4 第2回全国軽費・ケアハウス職員基礎研修

期日・会場	主な内容
平成 29 年 7 月 12 日(水) 7 月 13 日(木) 於：貸会議室プラ ザ八重洲北口 (東京) 参加者 37 人	<p>●1 日目(7 月 12 日)プログラム 13:00 ～ 19:00</p> <p>講義①「軽費老人ホームの制度の歴史と変遷」            講師：全軽協監事(軽費老人ホーム好生園 施設長)内田 雅士 氏</p> <p>講義②「軽費老人ホームにおける現状の理解」            講師：全軽協常任理事(社会福祉法人すはま会 理事長)小岩井 雅彦 氏</p> <p>講義③「コンプライアンス・リスクマネジメント」            講師：伊井・真下法律事務所 弁護士 真下 美由起 氏</p> <p>講義④「入居者支援や地域支援の在り方」            講師：全軽協副理事長(社会福祉法人寿考会 理事長)里山 樹 氏</p> <p>◎情報交換会</p> <p>●2 日目(7 月 13 日)プログラム 9:00 ～ 12:00</p> <p>講義⑤「先駆的实践事例の紹介」            講師：全軽協理事(ケアハウスエマオ 施設長)小山 順子 氏</p> <p>講義⑥「今後の軽費・ケアハウスの展望」            講師：全軽協理事長(社会福祉法人サンシャイン会 理事長)川西 基雄 氏            グループワーク</p> <p>◎講評            ◎修了書授与</p>

#### 5 全国職員研究会議

期日・会場	主な内容
平成 29 年 11 月 29 日(水) 11 月 30 日(木) 於：KFC HALL & ROOM (KFCHallAnnex) 参加者 125 人	<p>●1 日目(11 月 29 日)プログラム 13:30～19:30</p> <p>・主催者あいさつ 理事長 川西基雄            大会テーマ：「地域公益活動・ソーシャルワーク等、地域包括ケア時代の施設機能・役            割を意識した活動事例」            「少人数の職員で実践できる取り組み事例」</p> <p>◎全国 8 ブロック代表者による実践発表(発表順)</p> <p>【中国・島根】「給食サービスから広がる様々な可能性」            ～住み慣れた地域で生活するために～            (発表者)：(社福)おおなん福祉会ケアハウスゆめあいの郷            栄養士 日野千賀子 氏</p> <p>【北海道・北海道】「生きがいのある暮らしのサポート」～稼いだってイイじゃない！～            (発表者)：(社福)明和会 ケアハウスハーブガーデン新十津川            管理者 長田雅徳 氏</p> <p>【九州・福岡】「軽費老人ホームにおける就労支援」～入居後も現役で～            (発表者)：(社福)親和会 北九州サニーホーム            相談員 岩並生雄 氏</p> <p>【関東・千葉】「地域に開かれた老人ホームを目指して」            (発表者)：(社福)修央会 軽費老人ホーム福寿荘            法人本部長兼副施設長 石神敏明 氏、介護主任 匠瑛 明博 氏</p> <p>【東北・宮城】「穏やかな生活を続けたい」～入居者の願い～            「楽しむこと」「喜び(やりがい)を感じること」</p>



	<p>(発表者):(社福)仙台白百合会 ケアハウスそれいゆ 介護員 高橋 未来 氏</p> <p>【四国・愛媛】「私たちの町が大好きやけん」 UNIQLO 社会貢献事業部&amp;ケアハウス寿山荘の連携</p> <p>(発表者):(社福)寿山会 ケアハウス寿山荘 生活相談員 門田 康江 氏</p> <p>【近畿・大阪】「軽費老人ホーム延命荘としての地域における公益的な取り組み」 ～さつき食堂を通して地域に開かれた施設としての挑戦～</p> <p>(発表者):(社福)さつき会 軽費老人ホーム延命荘 杉本 淳 氏、都枝 一恵 氏</p> <p>【東海北陸・福井】「精神障害の利用者への関わり」施設が認知された取り組み (発表者):(社福)久寶会 ケアハウス清水苑 寮父 山本 武邦氏</p> <p>◎情報交換会 ●2 日目(11 月 30 日)プログラム 9:00～12:05 ◎職員セミナー ・講演Ⅰ 「今後の地域包括システムの中で軽費ケアハウスに期待すること」 講 師:淑徳大学 社会福祉学科 教授 結城 康博 氏 ・講演Ⅱ 「地域包括ケアシステムの構築に向けて～政府における最近の取組み～」 講 師:厚生労働省老健局高齢者支援課 課長 武井 佐代里 氏</p> <p>◎審査発表(講評・授与式) 審査委員長 小山順子氏 審査委員 全軽協役員より選抜委員 里山樹氏、佐藤公一氏、亀井新太郎氏(理事) 審査結果 ◇最優秀賞 北海道ブロック代表</p>
--	---

## 6 厚生労働省ヒアリング・協議・その他

期日	人員	内容
平成 29 年 9 月 6 日(水) 於:ベルサール半蔵門ホール A	ヒアリング出席・全軽協副理事長 1 名	第 146 回社会保障審議会介護給付費分 科会(特定施設入居者生活介護)事業者 団体ヒアリング参加、意見を述べる。
平成 30 年 1 月 15 日(月) 於:全社協	懇談会出席・全軽協理事長	全社協高齢者保健福祉団体協議会懇談 会

## Ⅱ.委員会活動

<平成 29 年度 各委員会名簿一覧>

(H29.11.29 現在)

委員会名	委員長名	委 員 (順不問)			
総務広報委員会	山本 晃	永原澄弘(副)	矢追義法	野内清幸	中川勝喜
		金城和郎	重松直孝	藤井陽子	亀井新太郎
		小幡興太郎			
企画研修委員会	保岡伸聡	佐藤公一(副)	西川雅浩	窪田元気	戸次有一
		木下晋一			
調査研究委員会	小岩井雅彦	里山 樹(副)	岡田 健一	浜田美奈子	木下朝子
		小山順子	三津井和夫	坂内憲之	古口光夫
		西村 茂	紀平雅司		
特別委員会	野内清幸	浜田美奈子	中川勝喜	亀井新太郎	山本 晃
		里山 樹			

### (1)総務広報委員会

#### i 振り返りと次年度への課題

昨年度同様に全軽協執行体制の基盤強化を重点目標として委員会活動を行った。また、6 月からの事務局変更に伴い、本会の運営に混乱をきたさない事を第一に考えて事務機能の移行作業を進めた 1 年であった。今後は事務の一層の効率化と社員との情報交換、提供ツールの検討、そして全軽協組織として会員情報の収集とデータの集積が大きな課題である。

#### ii 会議開催と内容

No.	開催月	開催地	主な内容
1	4月	大阪	H28 年度事業報告と決算(案)について H29 年度収支予算(案)について 平成 29 年度総会について 今後の事務局体制について
2	5月	大阪	企画研修委員会との役割分担について 7 月職員基礎研修について 11 月職員研究会議について
3	7月	福岡	総務広報委員長選任について 総務と事務局との役割分担について 次回役員会の案件について 「事業分野別経営力向上推進機関」団体の認定に関する案内について ホームページのブロック活動報告の更新について 広報パンフレットキャラクターについて その他(総会収支報告、基礎研修収支状況、会員状況)

## (2) 企画研修委員会

### i 振り返りと次年度への課題

例年通り、軽費・ケアハウス職員基礎研修及び全国職員研究会議の開催に向け尽力すると共に、平成29年度は、イメージキャラクターの運営について議論を重ね、実際にキャラクターを作成した。

### ii 会議開催と内容

No.	開催月	開催地	主な内容
1	5月	宮城	・29年度軽費・ケアハウス職員基礎研修について ・29年度全国職員研究会議実践発表大会について ・広報誌について
2	5月	大阪 (総務委員会と 合同開催)	・29年度各委員会の役割について ・29年度全国職員研究会議実践発表大会について ・事務局の業務範囲について
3	7月	東京	・基礎研修の開催
4	11月	東京	・29年度全国職員研究会議実践発表大会について ・今後の実践発表大会の在り方について ・イメージキャラクターの運営について
5	11月	神奈川	・29年度全国職員研究会議実践発表大会の開催
6	3月	東京	・次年度事業計画について ・30年度全国職員研究会議実践発表大会について ・30年度軽費・ケアハウス職員基礎研修について ・イメージキャラクターの運営について ・委員長、副委員長の選任について

## (3) 調査研究委員会

### i 振り返りと次年度への課題

本年度は、全軽協の会員拡大というミッションを達成するために、企画研修委員会がパンフレットを作成する計画があったので、軽費・ケアハウスのソーシャルワーク機能による「社会的援護」をテーマに、保証人調査を実施した。

### ii 会議開催と内容

No	開催月	開催地	内容
1	4月	東京	テーマと調査票の検討
2	6月	東京	調査票のまとめと今後の進め方の検討
3	10月	各役員施設	調査と調査票のデータベース化作業
4	3月	東京	調査報告書と次年度の事業計画書の検討

#### (4)特別委員会

##### i 振り返りと次年度への課題

本協議会は発足当時より、高齢期にある利用者の生活の安定と継続を願い、より良い生活支援サービスの提供に努力してきた。この度、軽費・ケアハウスの特色を活かした個別生活支援計画書モデルの作成に取り組み、既にある北海道モデル、大阪モデル、まどばレーダーチャート、九州医療連携モデルをベースに平成30年度を目標に各々の取組みを全軽協モデルとしてまとめる。

##### ii 会議開催と内容

#### 【委員会】個別支援計画全軽協モデル策定委員会

委員：野内清幸、浜田美奈子、里山 樹、中川勝喜、亀井新太郎、山本 晃

No	開催月	開催場所	主な内容
1	7月13日	東京	(1) 作業スケジュール (2) 全軽協版のイメージ確認 (3) 作業分担
2	10月11日	北海道	(1) 個別支援アセスメントシートの作成 (2) その他
3	1月16日	大分	(1) 個別支援アセスメントシートの作成 (2) とりまとめ

### Ⅲ.ブロック活動

#### (1) 北海道ブロック

##### i 振り返りと次年度への課題

社員数は2施設新加入があり45施設となった。北海道ブロックの取り組みや年間の事業を啓蒙し、なんとか50施設を目標に進めていきたい。

個別支援計画書(アセスメント・評価基準・計画書)が冊子となり、北海道各社員に配布することができた。また、配布した後も活用することや相談員の演習を入れ、役員会・準備会を行い、十分検討できた。会員にはデータを、全道には冊子を作成し、配布していく。

相談員研修では、アセスメントでの面接技術などの演習を取り入れた研修を行った。その人らしさにポイント置いて「入居者の自己実現」の支援を中心とした個別支援計画書を作成することで、入居者のエンパワメントや施設・入居者のストレンクスを活用する事が、軽費老人ホームの今後の地域との関わりにおいての重要性について学習した。

職員研究大会での事例発表では、昨年度に引続きハーブガーデン新十津川が最優秀賞を受賞し、うれしい結果になった。平成30年度も広く事例発表施設を募集し、9月の北海道11月の全国へとつなげていきたい。

通常の役員会の他、施設見学や全国大会への参加など活発に活動できたが、今後も学習と連帯で信頼感のある役員会を目指したい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催日	開催地	備考
定期総会 (15名委任状 25)	H29.3.8(水)	札幌市	・平成 28 年度事業報告・決算 ・平成 29 年度事業計画・予算
役員会	H29.5.8(月) H29.7.28(金) H29.9.6(水) H29.9.25(月) H29.12.19(火) H30.2.6(火)	深川市 札幌市 帯広市 札幌市 札幌市 札幌市	・平成 29 年度事業について、施設見学 ・相談員研修、研究大会について ・施設見学会 ・職員研究大会、全国大会について ・総会(反省・計画・役員改選)について ・総会について
役員施設見学会 (参加者 10 名)	H29.9.6(水)～7 (木)	帯広市 音更町	・役員会同時 2 施設見学(あさひ苑・そうび苑)
役員施設見学会 (参加者 13 名)	H29.11.30(木)	東京都	・全国大会同時 軽費老人ホーム浴風会松風荘

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
職員研究会 (参加者 53 名)	H29.9.29(金)	札幌市	・事例発表 「地域の中の宏楽苑」 軽費老人ホーム宏楽苑 生活相談員 松居聡子氏 「生涯現役～自分の生きがい・役割で支え合うこれからの福祉」 ケアハウスハーブガーデン新十津川 管理者 長田雅徳氏 「ケアハウス忠和の歩み」 ケアハウス忠和 生活相談員 杉野純也氏 介護主任 遠藤誠氏 ・講演 「円滑な職場づくりのために」 講師 石垣則昭氏
相談員研修会 (参加者 41 名)	H29.8.8(火)	札幌市	・講演 「かながわライフサポート事業における施設相談員の役割と期待像」 神奈川県社会福祉法人青年経営会会長 西山宏二郎氏 ・演習 「アセスメントシート作成時の面接技術の基本姿勢とポイント」 昭和女子大学教授 北本佳子氏
定期総会時研修 (参加者 33 名)	H30.3.4(日)	札幌市	講演 ・「施設力アップが軽費老人ホーム生き残りの鍵！！」 全軽協 副理事長 里山 樹氏

## (2)東北ブロック

### i 振り返りと次年度への課題

第 31 回の東北ブロック大会(山形大会)では、情報提供として「全軽協」と個々の施設との関係、活動内容、研修会や研究事業等の成果を伝え、全軽協活動への参画・加入のメリットを参加者に伝えた。また、施設を取り巻く環境に大きく変化のある近年において、あらためて専門団体の必要性和、ブロック内の連携の必要性を示した。

特別講演では、厚生労働省東北厚生局健康福祉部、地域包括ケア推進課の東課長より、

- ・軽費老人ホーム・ケアハウスに対する「地域資源」としての期待、要望
- ・これからの軽費老人ホームの役割りの変化、方向付けのあり方
- ・軽費老人ホームの課題の整理と激励

をお話しいただき、参加施設長と職員とで共通認識を得ることができた。

東北の各県内及びブロック内での連絡手段を再度構築し、全軽協の非社員施設に向けても情報を発することで、業界としての意識共有を図る必要がある。

### ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催日	開催地	内容
第 1 回役員会	H29.5.26(金)	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度事業報告・決算報告について</li> <li>・平成 29 年度事業計画案・予算案について</li> <li>・役員を選任について</li> <li>・全軽協との連携について</li> <li>・第 31 回東北ブロック大会について他</li> </ul>
総会	H29.10.12(木)	山形県	同上
第 2 回役員会	H29.10.13(金)	山形県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国実践発表大会発表者選出について</li> <li>・情報交換他</li> </ul>

### iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
第 31 回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会 ※参加者 89 名	H29.10.12(木) ～13(金)	山形県 山形市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来賓：山形市長 佐藤孝弘 氏</li> <li>・特別講演：「地域包括ケアシステムの構築と軽費老人ホームに期待すること」 講師：厚生労働省東北厚生局健康福祉部 地域包括ケア推進課課長 東 基幸 氏</li> <li>・情報提供：「全国軽費老人ホーム協議会との連携・メリット・成果等」 東北ブロック軽費老人ホーム協議会 ブロック長 佐藤 公一</li> <li>・基調講演：「地域共生社会の実現に向けて ～軽費老人ホーム・ケアハウスの役割と機能を考える～」</li> </ul>

			講師：全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西 基雄 氏 ・研究事例発表：4施設 ①軽費 和幸園(青森県) 「DV被害者緊急受入れ事例」 ②ケアハウス スプリングヒル(秋田県) 「今、軽費老人ホームに求められるもの」 ③軽費 蔵王グリーンホーム(宮城県) 「施設の機能・役割を意識した生活困難者等の 受け入れ状況」 ④ケアハウス それいゆ(仙台市) 「～入居者の願い～穏やかな生活を続けたい」
--	--	--	--

### (3)関東ブロック

#### i 振り返りと次年度への課題

今年度も事業計画通りに役員会、研修等の事業並びに社員への情報提供ができました。

総会・セミナーの参加人員が低いという課題に対し開催要項とは別に全軽協並びに関東ブロックの活動内容入れた「入会のお誘い」を作成し、未加入の社員にも送るなど試みました。セミナーには参加して頂いた非社員もおりましたが、加入までには至っていませんでした。

一方、セミナーの講師を県単位の講師として紹介することもあり、社員並びに県単位の軽費・ケアハウスへの情報提供としては素晴らしい成果がありました。

次年度も引き続き社員を増やす課題を検討していく予定です。

#### ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
第1回役員会	H29.8.23(水)	東京都	・総会・研究大会準備等
第1回総会	H29.8.23(水)	東京都	・平成28年度事業報告並びに決算書の承認について
第2回 員会	H30.3.1(木)	東京都	・総会準備 ・社員増強策について等
第2回総会	H30.3.1(木)	東京都	・平成28年度事業報告並びに決算(見込み)書の承認について ・平成29年度事業計画(案)並びに予算書(案)の承認について

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
第1回セミナー	H29.8.23(水)	東京都	講義 「介護業界と人の行動分析に特化した社労士による 組織を守る」 社会保険労務士 養父真介氏 参加者 28名
関東ブロック 研究大会	H29.8.23(水)	東京都	事例発表 ① 軽費老人ホーム 榛名春光園 ケア課リスクマネジメントプロジェクトリーダー伊藤光宣氏 「地元地域や県内外など交流における 「榛名春光園」の実績について」 ② 軽費老人ホーム 福寿荘 法人本部長・副施設長 石神敏明氏 「地域に開かれた老人ホームを目指して」 ③ ケアハウス フローラ 課長代理 瀧澤典子氏 「ケアハウスとしての地域との関わり」 ～地域のカ～ 参加者 28名
第2回セミナー	H30.3.1(木)	東京都	・セミナー 「軽費老人ホームの役割と個別支援計画書について」 昭和女子大学大学院 生活機構研究科福祉社会 専攻人間社会学部福祉社会学科 北本佳子氏 参加者 34名
全国職員研究会へ 社員派遣	H29.11.29(水) ～30(木)	東京都	軽費老人ホーム 福寿荘 様 関東ブロック代表として派遣

(4)東海北陸ブロック

i 振り返りと次年度への課題

東海北陸ブロックにとって6県による構成が石川県及び岐阜県内の会員施設の退会により4県体制となったことは大きな痛手であったものの、各県会員施設の結束によりブロック研修会が本協会の示したテーマで実践発表を行い、更に活発な意見交換を行うことが出来たことは幸いであった。今後ブロックは、既会員施設や新規会員施設にとって軽費・ケアハウスの経営に役立つ情報を提供することに努め、かつ、その存在が実績を以って認めていただけるような活動を展開していくことで、魅力ある組織作りに取り組んで行かねばならない。次年度は、会員施設が軽費・ケアハウスの機能・役割の共通認識の上で連携を深め、それぞれの地域において共生社会の実現に向けて取り組めるよう、会員施設の支援に努める。



ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
第1回役員会	H29.6.23(金)	東京都	・平成29年度事業計画(案)、収支予算(案)

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
東海北陸ブロック 施設長・職員研修 会	H29.9.28(木)～ 29(金)	名古屋市	<p>・川西理事長基調講演、各県代表によるリレートーク及び事例発表</p> <p><b>【基調講演】</b> 『地域共生社会の実現にむけて ー軽費老人ホームの機能・役割を考える』 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄氏</p> <p><b>【リレートーク】</b> 『地域包括ケア時代における軽費・ケアハウスの担う役割』 司会・進行 阿蘇広志氏</p> <p><b>【事例研究発表】4 事例</b></p> <p>・ケアハウス とやま(富山県) 「ケアハウスとやまがめざす自立支援のかたち」</p> <p>・ケアハウス 清水苑(福井県) 「精神障害の利用者への関わり…施設が認知された取り組み」</p> <p>・軽費老人ホーム 若菜荘(愛知県) 「多様化・複雑化している利用者のニーズ対応 -知的高齢障害者の豊かな暮らしづくり」</p> <p>・ケアハウス花紬(三重県) 「みんなが嬉しい環境をつくる～社会福祉法人 いろどり福祉会」</p>

(5)近畿ブロック

i 振り返りと次年度への課題

全国職員研究大会の為のブロック発表は、昨年度の発表施設が少ないことから、発表会を行わず、特徴ある取組を行っている施設に直接お願いをし、近畿老人施設協議会と合同でセミナーとし好評であるグループワークと講演会とした。

近畿ブロック内において、生活費・事務費補助金についてバラツキがあり、権限移譲の影響が大きくある。また、政令市や中核市が多くあり、県や市によって対応が大きくこと異なることから、情報共有し対応を行ってきたい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
総会	H29.4.14(金)	大阪府	・平成 28 年度事業及び収支報告 ・平成 29 年度事業及び収支予算案
役員会	H29.10.15(日)	大阪府	・全国職員研究大会へのブロック代表推薦と派遣

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
セミナー	H29.4.14(金)	大阪府	・講演「軽費老人ホームのこれからの課題」 講師:全国軽費老人ホーム協議会 副理事長 里山 樹 氏
セミナー	H30.3.5(月)	大阪府	・グループディスカッション ・講演「軽費ケアハウスに期待すること」 講師 独立行政法人国立病院機構 副理事長 古都 建一 氏

(6)中国ブロック

i 振り返りと次年度への課題

社員施設等には各省庁をはじめ全国軽費老人ホーム協議会からの情報等について提供を実施した。セミナーを通しては地域の現状の中で軽費老人ホームがすべき課題に対して問題提起ができた。課題としてはやはりセミナー等参加者が減少状況にあり内容等についての検討が必要と考えています。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
役員会	H29.6.12 日(月)	山口県	・H28 年度決算、事業報告 ・H29 年度事業計画確認 (総会実施回数等)
総会	H29.6.12 日(月)	山口県	・H28 年度決算、事業報告 ・H29 年度事業計画確認 (総会実施回数等) ・その他報告事項
役員会	H29.10.19(木)	山口県	事例発表について協議 * ブロック代表として選出 ケアハウス ゆめあいの郷(島根県)

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
セミナー	H29.6.12(月)	山口県	講演:『地域における軽費老人ホームの役割について』 講師:県立広島大学 保健福祉学部 人間福祉学科 学科長 田中 聡子 教授

(7)四国ブロック

i 振り返りと次年度への課題

平成 29 年度は、運営と経営にも注力し、民間事業に劣らない選ばれる施設になるために必要な研修を盛り込み、社会福祉法人の事業展開の可能性や大規模修繕に備えるための考えなどを学んだ。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
役員会	H29.6.5(月)	香川県	・平成 29 年度事業報告(案)及び決算報告(案)について ・情勢報告 ・総会の開催(案)について
総会	H29.6.5(月)	香川県	・平成 29 年度事業報告(案)及び決算報告(案)について ・情勢報告
役員会	H29.9.26(火)	香川県	・四国ブロック実践発表会・セミナーについて ・全国実践発表大会について ・各県代表意見交換会内容について

iii 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
第 1 回 セミナー	H29.6.5(月)	香川県	・全国情勢報告：全軽協 理事長 川西 基雄 ・講演：「湯都里を通じた社会福祉法人の新たな事業展開の可能性」 講師：(社福)愛生会 統括施設長 村木 宏成 氏
第 2 回 セミナー	H29.9.26(火)	香川県	・実践発表選考会 愛媛県(ケアハウス 寿山荘) 香川県(ケアハウス 弘恩) ・講義：「事業継続に必要な財産について」 講師：(株)藤木工務店 四国支店 営業部営業係長 若林 芳典 氏 工事部工事次長 石川 充 氏 ・全軽協四国ブロック役員 パネルディスカッション

## (8)九州ブロック

### i 振り返りと次年度への課題

平成29年度は軽費老人ホームが抱える諸課題についてセミナーを通して、意見交換を行い、社員施設の課題を解決することを目的に活動を実施した。次年度以降も、施設運営上の課題や軽費老人ホームの役割、専門性の向上の為、タイムリーな情報提供やセミナーを実施する。

### ii. 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
総会	H29.6.20(火)	福岡県	・役員改選について ・平成28年度事業報告(案)並びに決算(案)について ・平成29年度事業計画(案)並びに予算(案)について
役員会	H29.4.19(水)	福岡県	・平成28年度事業報告(案)並びに決算(案)について ・平成29年度第1回総会について
役員会	H29.11.8日 (水)	福岡県	・九州ブロック・九社連合同セミナーについて ・全軽協職員研究大会について
役員会	H30.2.26(月)	福岡県	・平成29年度事業計画ならびに予算(案)について ・平成30年事業報告ならびに決算(案)について ・九州ブロック役員改選について

### iii. 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
セミナー	H29.6.20(火)	福岡県	○セミナー 「共生と響生」 浄土真宗大谷派白龍山西福寺 副住職 長峯顕教 氏
セミナー (九社連合同)	H29.11.10(金)	福岡県	○情勢報告 「軽費老人ホーム・ケアハウスにおける現状と課題」 全国老人福祉施設協議会軽費老人ホーム・ケアハウス 部会 部会長 藤井陽子氏  ○セミナー 「高齢者施設の災害時の対応について」 社会福祉法人朝倉敬愛会 特別養護老人ホーム宝珠の郷 施設長 尾花拓也氏 社会福祉法人小石原福祉会 特別養護老人ホーム清和園 施設長 坂口昭太郎氏 事務局長 湯野和樹氏  ○記念講演 「メディア産業の現状と展望」～特別でなくなる～ (株)テレビ東京ホールディングス 専務取締役 廣瀬和彦氏